

平成 21 年度第 2 回「市長の秋葉区ミーティング」（区自治協議会委員）の概要 テーマ『まちづくり』

- ・日時 平成 22 年 2 月 5 日（金）
午後 3 時 10 分～4 時 15 分
- ・会場 秋葉区役所 602 会議室
- ・発言者数 3 名
- ・傍聴者数 1 名

【発言①】「災害に強く、支え合う地域をつくる」

新関地域では、今年 9 月に新しい新関小学校が開校する。併せて、地域活動の拠点となる「新関コミュニティセンター」もオープンする。市長をはじめ、秋葉区役所、そして市の方々のご尽力に感謝する。

今日は、市長との意見交換ということで、「災害に強く、支え合える地域づくり」について話をしたい。

少子高齢化が進む中、新関地域も例外ではない。住民の心の拠り所でありました新関中学校が新津第五中学校に統合され、中学校を核とした地域住民のふれあいの場も機会も減ってきたと思う。そんな中、新関コミュニティ協議会は発足と同時に地域の活性化、交流の場をいかに設定するかを模索してきた。例えば、小学校の運動会では「ふれあい運動会」と称し地域住民も参加する運動会、また、住民の交流を兼ねた「史蹟めぐり」、文化祭では「地域の作品展」を開催するなど「ふれあい」を重視してきたところである。そして、平成 20 年度は念願であった「新関ふれあいまつり」を実現することができた。実施日および会場の問題、イベント内容や依頼などさまざまな問題もあったが役員をはじめ地域住民の熱意で成功裏に終了したところである。

そして、昨年 12 月には、コミュニティ協議会役員、自治会・町内会長、民生委員・子育てサポーター・「新関地域の茶の間」のボランティアなどから参加していただき、災害図上訓練を行った。

この訓練は、秋葉区が策定した「秋葉区地域福祉計画・地域福祉活動計画」の具体的な取り組みとして、安心・安全な住みよいまちづくりに取り組みたいという私どもの要望から、区社会福祉協議会と秋葉区役所に相談して、実現したものである。

新関コミ協は、9 つの町内会から構成されているが、現在、自主防災組織を組織している町内会は一つ、協力自治会は 5 つ、他は未結成という状況である。

このような状況であるが、無理やり自主防災組織を立ち上げるのではなく、まずは地域住民に防災意識の醸成を行うことを先行するという形で、実施したものである。

災害図上訓練とは、参加者がグループに分かれ、それぞれ大きな地図を囲み、その地図に避難場所や安全な避難ルートを書き込んだり、援護者の自宅に印をつけたりすることで、地域のことを知り、そこに住んでいる人々を知り災害に備えようとするものである。

当日は震度 6 強の地震が発生し、木造建築は全壊などの被害、ライフラインも不通という想定のもと、参加者は、地図に自治会・町内会長や援護者の自宅にシールで目印をつけたり、危険個所に色をつけたりして、避難所までの安全なルートを確認した。

その後、災害に強い地域づくりについて、意見交換を行い、日ごろの避難訓練や地域での見守りのため向三軒両隣のコミュニケーションが大切なのではないかと、また地区の運動会種目にバケツリレーを取り入れたらというアイデアなども飛び出し、活発な意見が交わされた。

最後に参加者全員で、非常食として備蓄されている炊き込みごはんのアルファ米とけんちん汁を試食したところ、非常においしくて驚いた。

新関地区にある特別養護老人ホームこぐち苑の地域交流スペースで、地域の茶の間として毎月 1 回行っているボランティア活動で、参加者のために豚汁などを作っているが、このような活動は災害時に炊き出しボランティアになれるし、普段から訓練を兼ねているようなものだと感じた。

また、これまで地区の民生委員とのコミュニケーションがあまり取れていなかったという反省を踏まえ、今後は十分に連携を図っていきたい。

新関コミ協として、今回の訓練を契機に「災害に強く、支え合える地域づくり」のための取り組みを継続して行っていきたいと考えている。

一つ目の取り組みとして、3 月までにはコミ協全体で自主防災組織を立ち上げたいと考えている。また、各町内に防災専門役員を置き、2~3 年は同じ人がリーダーとなって継続的な活動をしていけるような組織づくりを行っているところである。

二つ目の取り組みは、3 月に柏崎市比角コミ協と長岡市山古志地区に先進地視察である。

ここでは、新関地区と似たような状況の地域の話は是非お聞きをしてきたい。

三つ目の取り組みとして、世帯、そして住民一人ひとりの意識の啓発として、町内の緊急連絡網や避難場所の案内文書の全戸配布を考えている。

災害図上訓練からはじまった一連の活動については、「にいがた安心ささえ愛活動支援事業補助金」の活用を希望し、先日交付申請手続きをしたところである。

今後、新関コミ協としては、いろんな機会を通して基盤を作りながら、隣近所との助け合いやお互いに支えあう地域づくりを目指して、継続的な活動をしていきたい。

最後に、このように地域で活動を行うにあたって、これまで以上に市との連携と、ご協力をいただきたい。

（市長）

自主防災組織については、地域によっては（自主防災組織という形をとっていなくても）十分に活動しているというところもたくさんあるが、国が組織率などをカウントするということで、できるところから自主防災組織に衣替えしていただければ、支援もできるということである。

今回のように皆さん方から防災訓練を実施していただいたり、炊き出し用のアルフ

アーマーを試食していただいたりするなどして、実際に動いていただく、実感していただくことが大事なことになるので、大変ありがたいと思っている。

今後、柏崎や山古志地区などへの視察予定があるそうだが、私どもも皆さん方の視察が実のあるものになるように、最大限側面支援をさせていただきたい。

また、町内緊急連絡網や避難場所の案内を全戸配布することについては、旧新潟市では、大きすぎて隣の顔が見えないといった状況で、なかなかやりにくい取り組みであるが、それを新関コミュニティ協議会で先鞭を付けてやっていただけるということも大変ありがたいと思っている。

「にいがた安心ささえ愛活動支援事業補助金」についても大いに有効活用していただきたい。1事業について毎年20万円上限ではあるが、補助率が10分の10ということであるので、ほかの地域に関しても活用していただきたいと思う。

自主防災組織に対する助成ということについては、結成時の助成、これは結成後1年以内に防災訓練を行った場合、1自治会当たり概ね5～7万円の範囲内で、のぼり旗、ヘルメットなどの防災資機材を提供するということをやっているし、さらに活動助成ということでは、防災訓練に必要な経費や防災資機材購入経費を対象に1自治会につき、2万5千円を基準に補助している。小さな補助かもしれないが、何かやる場合には、潤滑油にしているのではないかとということで、こちらもご利用いただきたいと思う。

また、防災訓練時の炊き出し用アルファーマーの提供、災害時要援護者避難誘導用具、いわゆるリヤカーの貸し出しも行っている。リヤカーに乗って乗り物酔いしてしまったという方もいらっしゃるようなので、実際に使ってみなければ分からないこともあるという意味でも、多くの地域で防災訓練をやっていただきたいと思う。

いざというときに援護が必要な方をどれだけ把握するかということについては、基本的に個人情報保護ということで、民生委員にお渡ししている名簿では開示できない情報もあるが、その名簿を有効活用していただくためにも民生委員と自主防災組織、あるいはコミュニティ協議会とで、普段から連携を密にいただくと大変ありがたいと思っている。

当分同じリーダーで取り組んでいきたいということであったが、組織立ち上げに関わった方から「当分は頑張る」と言っていたら、大変ありがたいのではないかとと思っている。

私どもも、とても行政だけで市民の安心・安全な暮らしを守り抜くことはできないので、皆様からのお力添えが非常に有効であり、そして最近では社会福祉協議会（社協）が、地域の悩みを見逃さないというメッセージを発信するなど存在感が増してきているので、地域の安心・安全にとっても非常に有効なのではないかとも思っている。こうした社協だけでは解決できないことについては、地域のボランティアやNPOの方、民間の方、そして私ども行政も加えていただいて、今地域ではどんな課題があるのかをしっかりと聞いて、対策を一緒に考える。そうした取り組みは、市民の安心・安全につながってくるので、今後とも一層の連携強化を図っていきたいと考えている。

【発言②－１】「国際見本市展示場の建設を」

1月15日の新潟日報に、昨年12月10日に開催された新潟経済同友会シンポジウムで、「新潟経済活性化の切り札－新潟を国際見本市の都市に－」と題するパネルディスカッションが行われた記事が載っていた。この記事を読んで、この構想が実現すれば、新潟の発展・活性化はすばらしく、私の考えと一致するものだと感じた。

当日の基本講演の講師である石積忠夫氏は、長岡出身で、20数年前にリード エグジビジョン ジャパン株式会社という見本市主催会社を設立し、昨年は年間46本もの見本市を開催したそうである。講演の要約は次のとおり。

「2016年、今から7年後に年間20本の本格的な見本市を新潟で開催しようではありませんか。ひとつの見本市に県内から7,000名、県外から1万名、海外から1,000名集めれば、莫大な交通費、宿泊費、飲食費などの経済的なインパクトが期待できます。例えば、酒の陣も県の酒造組合だけでなく、全国の酒造組合と共同であれば、日本最大の展示会ができます。（中略）成功の条件の第一は見本市会場の建設です。これは安価で単純構造の巨大な倉庫で構いません。第二は見本市を成功させる主催者の育成です。政・官・業・民が一体となって協力体制を敷くことが重要です。合言葉は『新潟を千客万来の都市にしよう。新潟を環日本海を中心にしよう。大きな夢と活力を』です。」

これに対し、新潟経済同友会の副代表幹事で、新潟万代島総合企画株式会社の取締役兼ホテル朱鷺メッセ社長の関根繁明氏は、「新潟は背中に東京・関東圏を背負い、新幹線・高速道路・航空路・港のすべての交通輸送体制が揃っている。今日からでも舵を切ってスタートしなければ、新潟はどうなるのであろうか。今こそ官・業・民一体となってやらなければならない。」と全面的に熱き賛同の意を示している。

ところが、市長は、「行政には見本市を成功させる人材、訓練された人材が皆無です。まず経済界から声を挙げていただきたいと思います。」というコメントで、かなりトーンダウンした印象を受けた。新聞上では、この市長のコメントはこれだけで、その真意は良く分からないが、あまり積極的に取り組む意志は感じられなかった。

市長は就任後、日本海側初の政令指定都市を誕生させ、昨年は水と土の芸術祭という一大事業も終わったところなので、今後は長期的展望に立って、この国際見本市都市・新潟の実現に向けて、三選、四選していただいて、集大成の目標としていただきたいと思う。

【発言②－２】「日本海政令指定都市・新潟のまちづくりについて」

先月、金沢を訪れた。当初車で行く予定としていたが、安全面を考慮して鉄道を利用したところ、金沢駅が数年前に比べ、大変貌を遂げていたことに驚いた。2014年、北陸新幹線の金沢まで延伸・開通を目指して改修されたものと思うが、広々とした東西自由通路、その両翼には「金沢百番街」と称した名店街が軒を連ねている。そこに地元住民や観光客が入り乱れ、ごった返していた。また、中心街の香林坊や片町

でも老若男女、特に若い層であふれて、大変な賑わいであった。

一方、金沢へ行った一週間後に大和・三越の新春美術展を見に古町へ出向いたが、閑散としていて、金沢と比べてあまりの落差に愕然とした。

このまま手をこまねいていては、4年後の2014年、北陸新幹線が金沢まで開通する折には、日本海側の表玄関は完全に金沢に奪われてしまうのではないかと危機感を感じた。

また、富山市でもいち早くLRT（ライト・レール・トランジット）を導入して、コンパクトシティとしてのまちづくりが着々と進んでいると聞いている。

つい先日岩室のホテル大橋にて、まちなか再生本部の委員である浅川園の古館社長を含む10数名による毎年恒例の新年会を行った。その席で古館氏は新幹線の新潟空港までの延伸と新公共交通の導入、例えばモノレールやLRTなど、熱っぽく話していた。

今を遡ること28年前、昭和57年に、すでに新交通システムの推進、具体的には新潟駅と古町地区や新市街地と結ぶ新交通システムの早期着工・開通という構想があったと聞いている。これが実現していれば、これほどまでに古町中心街の衰退はなかったのではないかと思う。昨年9月に古館氏を会長とする「新潟の新公共交通をつくる市民の会」が発足して、今また28年前と同じ議論をしている。このまま議論を続けていると、5年、10年などすぐに過ぎ去ってしまい、その間に古町はなくなってしまうのではないか。今まさに必要なものは、新潟駅立体交差事業に続いて、新公共交通システムの早期実現であると考えます。そのためにも、篠田市長からは三選、四選していただくことが必要不可欠であると思う。

【発言②-3】「新津駅前地域およびまちなかの再開発・整備と活性化」

秋葉区の表玄関である新津駅前地域は、近年大変寂れている。商店街や地域住民からも「駅だけ立派だが、駅前にはあまりにもみすぼらしい」「このままでは益々衰退する。何とかしなければならぬ」という声が出てきている。

新津商工会議所もその声を受けて、昨年末「新津駅前地区まちづくり勉強会」を市の支援（NPO法人まちづくり学校のアドバイザーの派遣）をいただいてスタートさせたところである。メンバーはまちづくり学校から4名、地元商店街・町内会から14名、市役所から2名、区役所から8名、商工会議所事務局から5名という構成でのスタートである。平成21年度中に、第2回の勉強会を実施する予定にしておき、その後は独自組織を立ち上げ、「将来のこの地域のあるべき姿、希望の青写真」を描き、この地域の整備や再開発に結びつけ、継続的に取り組んでいきたいと考えている。

新津商工会議所では、「新津食の陣」、「新津あおぞら市場」、「まち中ガーデニング事業」などを実施し、「食と花」をキーワードとして商店街や地域の活性化に努めている。また、青年会議所とタイアップして実施している「にいつハロウィンまつり」も定着しつつある。このようにソフト事業については、積極的に取り組んでいると自負しているところであるが、新津駅前の再開発・整備といったハード事業については、

行政の支援がないと荷が重く取り組めない状況である。行政に対する具体的な要望事項は、今はまだ固まっていないが、今後この課題に取り組んでいく過程において種々要望してまいりたいと思っている。

本日のミーティングの参考にするために、昨日（2月4日）開催された第6回まちなか再生本部会議を傍聴した。目下のところは短期的・緊急的対策の取りまとめということで、あまり得るところはなかったが、このまちなか再生は、新潟・古町だけの課題ではなく、同じ新潟市内に隣接する当区でも真剣に再開発・活性化に取り組んでいるということも認識していただきたい。

今後の会合で取りまとめたコンセプト・ビジョンを基にどんどん意見等を具申していきたいと思うので、ソフト・ハード共にご支援をお願いしたい。

（市長）

経済同友会のシンポジウムで話題となった、国際見本市展示場については、「県と一緒に取り組めば、建物を作ることは、できるかもしれないが、造ったあとにそれを活かせるかどうか疑問が残る。行政に活かすことまであてにされたら、とんでもないことになる」ということを申し上げた。今のところ行政には見本市展示場を活用できるノウハウを持った人材は全くいないし、2、3年で行政マンがそのように変わることも大変難しいので、むしろ経済界がそういう人材を育成し、運営は経済界に任せろというくらいでないで作ったけれども、後々大変なことになりかねないという趣旨である。基本的には、新潟に国際見本市を開催することのできるような機能を付けられないかということで、石積社長とも3年くらい前から色々意見交換をしているところである。石積社長からは職員研修にも来ていただいているし、彼自身非常に積極的かつ明確なメッセージを発信される方なので、これからも石積社長の存在を大事にしていきたいと思っている。

こうした国際見本市展示場を含め、新潟がこれからどのようなようになっていくのかという大きな絵を描くチャンスが今来ていると思っている。それは、日本海拠点港湾をこれから選定するという、我々が「日本海物流は非常に重要なので、日本海側の港湾を拠点化しないと東アジアの時代に日本が取り残される」とずっと申し上げてきたことを初めて政府が真正面から受け止めてくれたと認識している。ただし、これからの発展可能性、そしてソフト面、人材育成も含めて構想力をフルに活用して良いプランを描かないと、実績は日本海側で圧倒的ではあるが、必ず新潟が拠点港湾に選ばれるというほど簡単な話ではないということも事実である。こうした構想は港だけではなく、例えば港に隣接する場所に国際見本市展示場というものを建設することができるのではないか、あるいは今まで点在していた空港と新幹線を結ぶなど、我々は遥かに安い事業費で色々なことができるということを提案して、九州などとは違って背中に関東圏を背負っているという優位性をひとつの絵として出していく必要がある。その中で当然北区、東区、ここには港や空港があるが、その他の区もどういった役割を果たしているのかという新潟市全体の絵を描いていく必要があると思っている。

金沢との比較であるが、新潟駅については、上越新幹線乗り入れが決まったときに、当時の方々は新幹線に合わせて在来線を上げて、駅の南口・万代口の名目を一新するという連続立体交差事業はやらないということを選択した。それに比べ、金沢では新幹線が乗り入れするかどうか分からないうちから在来線を上げて、平成のかなり早い頃から備えていた。そして北陸新幹線が間違いなくフル規格で乗り入れるということが決まった後、金沢駅を大改造し、もてなしドーム・鼓門を建設したり、金沢 21 世紀美術館などを建設したりしたということである。これは、外から人が来ることによって潤うということ、金沢が「まち」として知っているからなのではないかと思う。それに対して、新潟の先輩たちは「よそから来る人たちに何故お金を使うのか」ということをずっとおっしゃってきた。皆が言っているわけではなく、議会でそういった声が大きかった。そして「水と土の芸術祭」をやるときも、その延長線上で同じことをおっしゃっている人がごく一部にいたという状況であった。「よそから来る人たちに何故お金を使うのか」ということは、10 年前であれば、そういった議論もあるかもしれないが、毎年新潟県の人口が 1 万人ずつ減っているという時代にそのようなことをおっしゃるのは、少なくとも私の路線とは違うものである。そういった「まちの歴史」が背景にあって、現在このような状況を迎えている。

昭和 57 年に新潟市の中心商店街の皆さんがこれからの新潟のためにやらなければならないこととして提言したものをいただいたが、ここに提言されている 7 つのほとんどが実現している。実現していないものは「新交通システムの推進」、これは全く進んでいない。ただ、「県営・市営の大型駐車場の建設」については、県営・市営ではないが、古町には大小合わせてかなりの数の駐車場ができています。万代橋下流橋は完成している（柳都大橋）、海岸道路は開通している、新潟海岸の養浜事業はどんどんやっている、信濃川の河川敷は「やすらぎ堤」として一新した、観光施設の誘致と住宅の建設については、観光施設と呼べるかどうか分からないが、中央地区に「りゅーとぴあ」、「みなとぴあ」、「市美術館」が建設され、住宅についても合併後、マンションの建設ラッシュであった。新潟駅の件では先輩の悪口のようなことを述べたが、やることもきちんとやっていることが分かり、非常に興味深く拝見させていただいた。やはり、ここにはない決定的な見落とし、死角があったのではないかとこのところをこれから、まちなか再生本部会議でも議論してみたいと思う。

現在、まちなか再生本部会議を行っているが、直面するものとしては、榎谷小路や古町ということであるが、ここで議論されていることは、地域それぞれのまちなかにも当てはまるものが随分あると聞いている。特に先日、隈研吾さんという世界的な建築家の方にお出でいただいて、まちなか再生フォーラムで世界中で中心市街地が大変な状況になっているということ、その中で頑張っている「まち」が、どの様な要素を大事にしたかということ、3 つにまとめてお話いただいた。一つ目は地域の地形、自然をうまく活用しているまちが光っているということ。二つ目は、地域の歴史・文化に根ざしたまちづくりを進めているまちが目立っているということ。三つ目は、ハード事業に頼ることなく、多様なソフト事業があり、若者をはじめとして創造的な、ま

ちを元気にする様々なソフトを持っている人を大切にしている、そういうまちが今光っているということである。こういったことは、基本的にこれから新潟が目指さなければならないもの、我々がこれから目指さなければならないと思っている方向性に合致していて、勇気付けられた反面、まだまだ3つの方向性の取り組みの進みが遅いという気持ちも持ったところである。

前段（第一部）で、新津商工会議所の青年部や JC（新津青年会議所）の方から、地域の自然・文化・成り立ちを活かした中心市街地にしようという提案、それもかなり具体的な提案をいただいた。秋葉区は若い人が頑張っていて、動きも早いということを改めて感じた。

「新津食の陣」であるとか、「あおぞら市場」であるとか、最近では「ハロウィンまつり」などおもしろいこともやっていたが、そういうソフトを活かしつつ、合併建設計画の中で文化会館や総合体育館をせっかく造るのだから、まちなかの賑わいに最大限有効活用する。古町の方は今まで新潟の歴史も要らない、地形や自然もあまり考えたことがない、新しくできた「りゅーとぴあ」、「みなとぴあ」、「市美術館」もあまり関係ないということで、新潟の特性に根ざして頑張ったのは「新潟食の陣」くらいだったので、もう少しこういったことに目を向けるべきではなかったかと思う。古町や榎谷小路は新潟の一番街なのに、歩いてても新潟らしさ、歴史・文化といった特性が感じられず、他の地域との差別化が不十分であったところに、この経済不況が加わって、すごい勢いでまちなか再編の波が押し寄せてきている。そこまでになって始めて、もっとやるべきこと、考えるべきことがあったという盛り上がりを見せているので、ぜひこのピンチをチャンスに変えていきたいと思う。

古町・榎谷小路は現在歴史や文化に目を向け始めてきているので、秋葉区の中心商店街についても、行政で支援できる部分は大いに支援し、商業側でも3年から5年ベースで商売になるように努力していただくなど、行政も今まで以上に提案をさせていただき、皆様方からも賑わいを取り戻すために取り組んでいただきたいと思います。

まちづくり勉強会についても、まちなか再生本部から参加しているメンバーもいるようなので、ぜひ、この再生本部での議論から秋葉区が一番多くのことを得たと言えるように、様々なことを自らのものとして取り入れていただければありがたい。

【発言③】「まちづくりにおける行政との協働」

まちづくりというと、色々な視点から見るができるが、現在、小須戸のコミ協が一番に話題性を持っているまちづくりの事例を少し述べさせていただきたい。

現在小須戸コミ協は、昨年実施された「水と土の芸術祭」で、市より補助金をいただき、商店街の中にある空き店舗の町屋を「町屋ギャラリー」として昔と現在の町並みの写真パネルを展示して、見学していただける様に改修して、休憩所、あるいは地域情報発信の場として活用した。そして芸術祭期間中に小須戸の町屋や小路巡りができる様に、まち歩きマップも作成し、土日にはガイドによるまち歩きを企画して、案内をするボランティアガイドを育成したところである。

またお客様のおもてなしをする、接客ボランティアを募り、期間中のイベントとして越後ごぜ歌の鑑賞会や小学校の総合学習にも利用していただき、延べ450名の来場があった。このことは、新潟日報の記事にも取り上げていただいたため、少しずつではあるが、地域の皆さんが地域の宝を見直して、なおかつ、まちづくりに関して興味を示しはじめ、空き店舗を改修した地元自治会では町並の景観を勉強するようになった。そして、コミ協では4月からの利用について検討しているところである。

改修した空き店舗は、商店会の中心地にあるので、もう少し利用しやすいように、そして利用頻度を上げるために、今年度は産業振興課の「地域商業拠点整備事業」を利用して、さらに改修し、その場所が皆さんに喜ばれ、地域の茶の間やサークルの発表会場や世代間交流の場所として活用できるような場所にするを考えている。合わせて、商店会にも賑わいになるように考えて検討しているところである。

私どものコミ協も一生懸命知恵と労力は提供するが、行政の力を借りなければならぬ面も、多々あると思うので、ご協力をお願いしたい。

話は変わるが、私は、「まちづくりは人づくり」だと思っている。

先日、私たちの小須戸コミ協の設立に携わった「小須戸まち育て支援協議会」が5年間にわたって実施した地域活動をまとめ、本を出版した。聞くところによると、新潟市の市民活動助成金の審査を受けて合格し、篠田新潟市長さんからの推薦文もいただき出版したということである。

また、2月11日に小須戸地域で行われる出版記念対談にもご出席いただけるとお聞きして、関係者一同喜んでいる事をこの場を借りて報告させていただきたい。

私もこの本を読ませていただき、地域づくりはその地域の人たちが、本気になって取り組めば、「まち」は元気がでるのだなと感心したところである。そこに、行政が支援できる事、地域住民が自分達でやるべきことをしっかりと話し合い、協力し合えば、それこそ協働の精神で地域づくりは上手くできていくのだと思っている。

そこで市長にひとつ質問ある。まちづくりには、決まった答えはないが、小須戸地域には、地域おこしに燃えている団体や住民がたくさんいる。他の地域でもそういう方は、多くいると思う。是非とも、そういう人達の情熱が実現できる様に、行政として金銭的な支援制度もさることながらも「こういうまちづくりをやりたい」とまずは相談に乗ってくれるような窓口や、アドバイスしてくれる人など行政がかかわれる部分があればお聞かせいただきたい。

（市長）

「水と土の芸術祭」では、旧市町村で唯一ランドアートの展示がなかったということで、一番恐縮している地域が小須戸地域であった。しかしながら、小須戸地域はこの「水と土の芸術祭」を有効に活用した地域のひとつでもある。それは、5年前から地域のこと、まちのことを考える組織を立ち上げていただいて、ちょうど良いところに「水と土の芸術祭」という構想が出てきた、そして、すでに地域の住民が地域の宝は何かということを考え、それが「町屋」であるということを知っていたというよ

うに、「水と土の芸術祭」の動きと地域住民の取り組みがうまくマッチしたということが大きいのではないかと思う。

例えば、まちあるきなどは期間中 13 回実施して、450 名もの人が参加したり、ギャラリーを小学校の学習に活用したりするなど、小須戸地域で取り組んだことは、今後も継続可能なものではないかと思っている。

今後はどのような部分を行政が支援していけば良いかを考え、「水と土の芸術祭」で芽生えたものに対して、継続可能なものはどんどん継続していただきたいと思っている。

まちづくりなどの相談に応えられる行政の窓口としては、基本的には区役所の地域課、あるいは産業振興課ということで、相談させていただきたいと思っている。

また、全国には文化・芸術関係のことでまちがおもしろくなっている地域も数多くあるので、新年度に新潟市美術館を「水と土の芸術祭」に携わった職員やボランティアの方々のたまり場として、若干組織を整備するつもりである。これにより文化や歴史、芸術やアートによるまちづくりというものをやってみたいという方は、そこを相談のプラットフォームにしていけるのではないかと考えている。

同じ地域づくり、まちづくりでもちょっと違った角度から、例えば芸術やアートといった地域課や産業振興課では出にくい切り口からの提案ができるよう市美術館に力を付けていきたい。

そういった意味で、まず区役所で色々相談していただいて、もう一味加えたいといったときに、市美術館も加えて一緒に取り組むことにより、市美術館にもアイデアやノウハウが蓄積されるし、正攻法とはちょっと違った方法で取り組むこともできるのではないかと思う。今後は市美術館を文化によるまちづくりの相談場所として活用していただきたいと思う。

これから市美術館では奈良の仏像展が開催されるので、しばらくは市美術館も大変忙しいかもしれないが、6月13日には仏像展も終了するので、その後はこうした文化によるまちづくりのプラットフォームの役割を前面に出していきたいと思う。